

大学新入生の環境問題に対する意識と行動 —1996～2000年度新入女子学生における推移—

浅川富美雪・實成 文彦*

倉敷芸術科学大学国際教養学部

*香川医科大学医学部

(2002年9月30日 受理)

はじめに

1992年のブラジル・リオデジャネイロでの地球サミットから10年、今年（2002年）南アフリカ・ヨハネスブルグでこの10年を総括する環境開発サミットが開催され、その中で、地球環境はますます深刻化している状況が確認された。そして、私たちにはこの環境問題を解決するための意欲、態度、行動力が今以上に求められることになった。なぜなら、私たちが現在の社会経済システムの中で豊かで快適な生活を送ることは、一方で大量の資源やエネルギーを消費し、大量のごみなどの廃棄物を出すことになり、そのことが身近な環境問題を引き起こし、地球環境問題となるからである。このため、以前より環境教育の重要性が指摘されていた^{1,2)}が、ますますその重要性が高くなってきた。

環境教育の目的は、環境問題に関心を持ち、環境に対する人間の責任と役割を理解し、環境保全に参加する態度および環境問題解決のための能力を育成することにあるとされる³⁾。わが国の学校教育においても、文部省（現文部科学省）は学習指導要領でこれまでも「環境教育」を取り上げてきているが、1989年の学習指導要領の改訂では、多くの教科、道徳、特別活動において環境教育にかかわる内容を重要視し、また、小学校や中学校・高等学校用に環境教育指導資料^{4,5)}を刊行するなど、環境教育の充実を図っている。

このため、大学新入生がどの程度環境問題について理解し、意識を持ち、行動しているかを知ることは、環境教育・学習のこれまでの評価とともに今後の示唆を得る上で意義が高いと考え、我々は先に1996年度大学新入生に対して「環境問題に対するアンケート調査」を実施した⁶⁾。すなわち、1996年度新入生は1989年の学習指導要領の改訂による環境教育を6年間は受けてきていることになるわけであるが、調査の結果、86%が環境問題に関心があると答えており、環境問題に対処するにはライフスタイルを見直すことが必要と考えていること、しかしながら、実際の生活の仕方（行動）は、このような環境問題に対する意識・考え方とは乖離していること等が明らかになった。ただ、1996年度新入生は小学校では旧学習指導要領によっているため、この調査結果には改訂学習指導要領による環境教育の効果が全て反映されているとはいえない。

そこで、今回、2000年度大学新入生（1989年の学習指導要領の改訂による環境教育を10年間は受けてきていることになる）までを対象に同じアンケート調査を実施し、1996～2000年度新入生における環境問題に対する意識・考え方と行動の推移を検討し、これまでの環境教育・学習の評価を試みたので報告する。

対象と方法

某大学の1996～2000年度新入女子学生全員、それぞれ55, 58, 56, 55, 53人を対象にした。調査は授業（必修科目）時間にアンケート用紙を配布し、回答後、その場で回収する方法であった。回収率はそれぞれ95, 91, 82, 98, 100%であった。なお、調査時期は10月の初めであったが、環境関連の講義が始まる前であった。

環境問題に関する質問は、大学新入生が環境問題についてどの程度理解し、意識を持ち、行動しているか、どこで学習してきたか等その実態を知ることが第一義的に考え、作成した。質問項目の概略は、「環境問題への関心」「関心のある環境問題」「環境問題への対処に一番必要なこと」「環境問題を考えたときの将来の生活水準」「日頃心掛けていること」「エコマーク？（学生にはマークだけ示す）」「エコマーク商品を買う？」「参加したことがある環境を守る活動・行事」「環境問題をどこで学習してきた？」「家庭で環境問題が話題になる・なった？」となっている。

集計は、質問項目ごとに入学年度別に行った。

結 果

「環境問題への関心」については図1に示すように、新入生は“非常にある（4～14%）／ある（64～73%）”と答えており、各入学年度とも新入生の多くは環境問題に“関心のある”ことがわかった。ただ、1996年度新入生は両方を合わせると87%であったが、その後の新入生は80, 74, 71, 73%であり、「環境問題への関心」はやや減少の傾向にあった。「関心のある環境問題」（複数回答）については図2に示すように、各入学年度に共通して新入生の半数以上が選択していたのは“ごみ”“地球温暖化”“オゾン層の破壊”で、55～70%の高い選択率であった。1位は“ごみ”と“地球温暖化”がそれぞれ分け合った。その他選択率が高かったのは“大気汚染”“水質汚濁”“熱帯林の減少”“酸性雨”“海洋汚染”“野生生物の種の減少”“砂漠化”などであったが、そのうち“水質汚濁”“酸性雨”“海洋汚染”“砂漠化”などは入学年度が後になるにつれ選択率が減少の傾向にあった。一方、選択率が増加の傾向を示していたのは“野生生物の種の減少”および選択率はそれほど高くはないが“開発途上国の公害問題”などであった。

図3に「環境問題への対処に一番必要なこと」について示すが、各入学年度とも半数以上が“ライフスタイルを見直す”と答えており、とくに2000年度新入生は65%と高い値を示した。一方、図4に「環境問題を考えたときの将来の生活水準」について示すが、多くは“今の水準

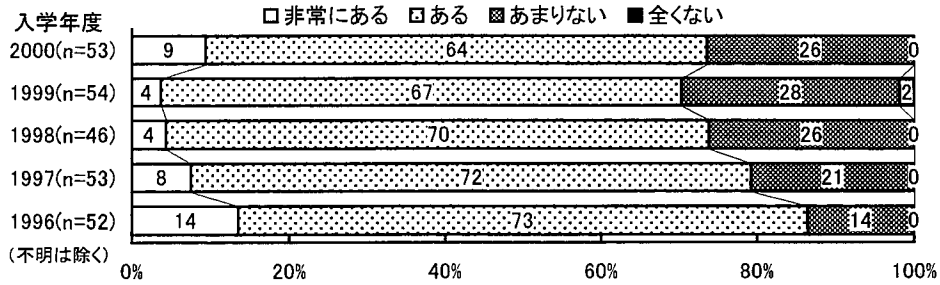


図1 環境問題への関心

●—— 1996年度(n=52) ■—— 1997年度(n=53) ◆—— 1998年度(n=46)
 ×—— 1999年度(n=54) +—— 2000年度(n=53) (不明は除く)

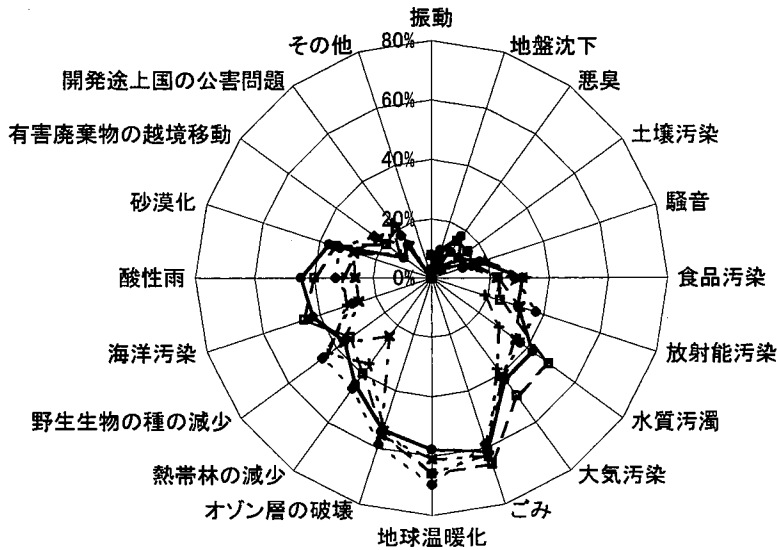


図2 関心のある環境問題（複数回答）

は維持したい”と答えており、それも入学年度が後になるにつれ“今の水準は維持したい”が増加する傾向にあった（入学年度順に49, 61, 78, 63, 72%）。ただ、その中“無駄を省いて”がそれぞれ31, 44, 52, 38, 43%を占めてはいる。逆に、“低下も我慢する”は1996年度新入生では39%であったのに対し、入学年度が後になるにつれ減少の傾向にあった（27, 22, 30, 22%）。ただ、各入学年度とも“かなりの低下も我慢する”は数%と少なかった。また、“今以上の生活水準を望む”も少なかった。図5に「日頃心掛けていること」（複数回答）を示す。各入学年度とも“ごみ・タバコの投げ捨てをしない”“歯磨き時など水道を流しっぱなしにしない”が多かった（63～91%）。“フロンガス使用のスプレーなどの商品を利用しないようにしている”は28～40%であり、各入学年度ともそれ程多くなかった。全体に“使い捨て商品／缶飲

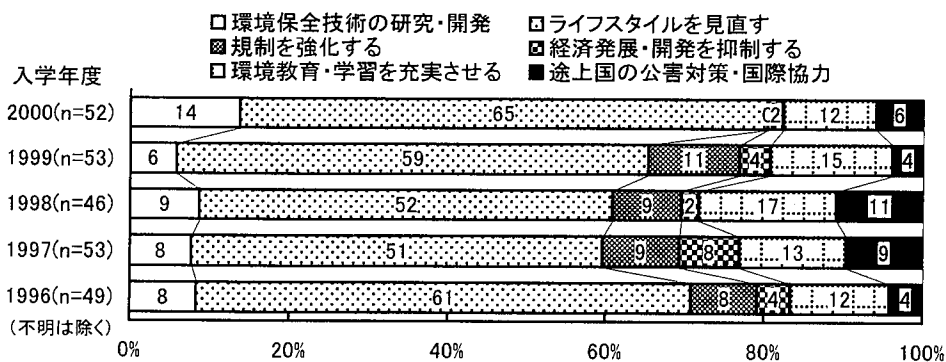


図3 環境問題への対処に一番必要なこと

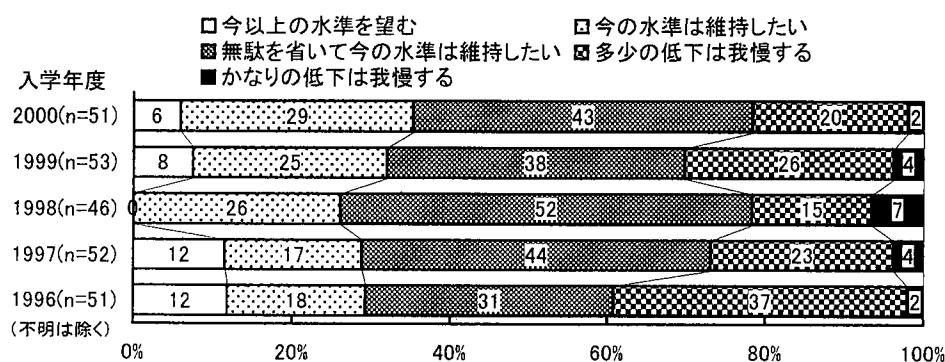


図4 環境問題を考えたときの将来の生活水準について

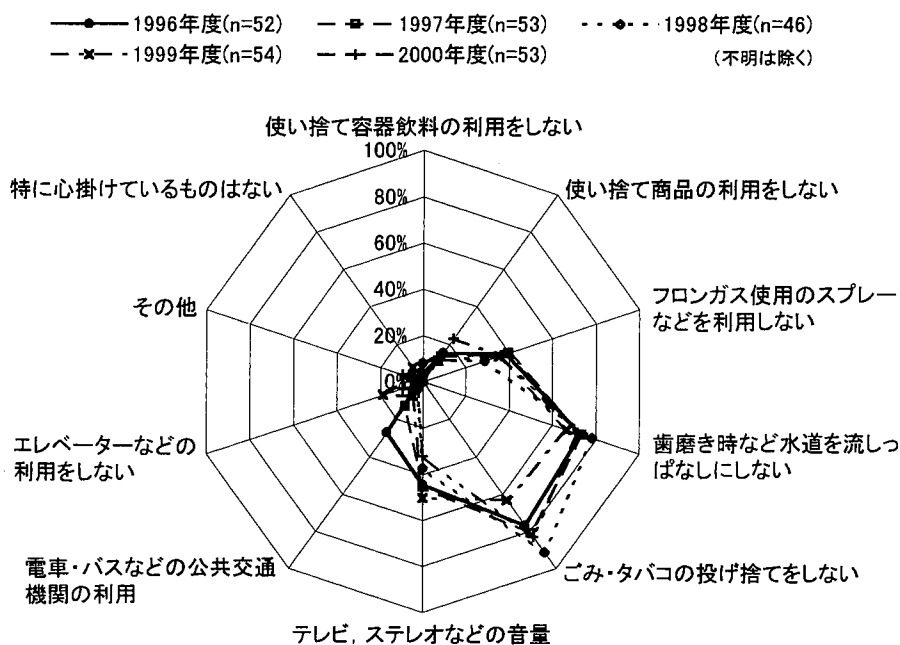


図5 日ごろ心掛けていること (複数回答)

料や使い捨て容器飲料を利用しないようにしている”は少なかった（平均で18%程度）が、その中1996年度および2000年度新入生はやや多い傾向にあった。“電車・バスなどの公共交通機関を利用するようにしている”も少ないが、1996年度新入生は27%であったのに対し、その後の新入生ではさらに少なくなっていた（13, 4, 7, 4%）。また、図6に示すように、「エコマーク（学生にはマークだけが示してある）」については各入学年度とも新入生の半数以上が“見たこともあり意味も知っている”と答えている。入学年度順にはそれぞれ60, 70, 52, 63, 72%であり、入学年度が後になるにつれやや増加の傾向にあった。一方、図7に示すように、「商品を買うとき」「エコマーク商品をいつも買う／出来るだけ買うよう心掛けている」は各入学年度ともほとんどいなくて、大部分は“特に意識して買っていない”と答えており、入学年度が後になるにつれやや増加の傾向にあった（69, 62, 70, 83, 74%）。

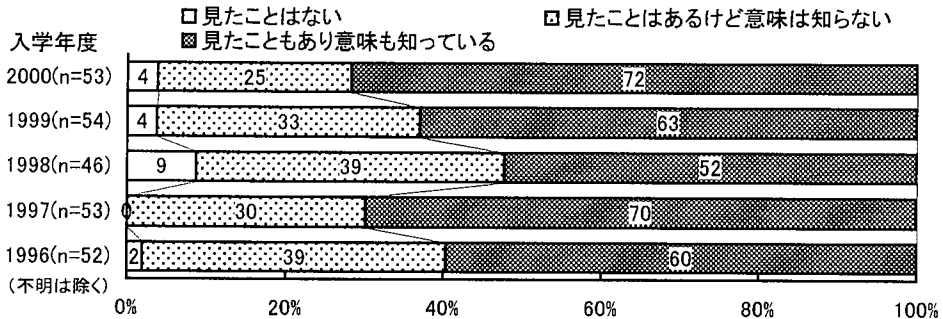


図6 エコマークについて（学生にはマークだけを示す）

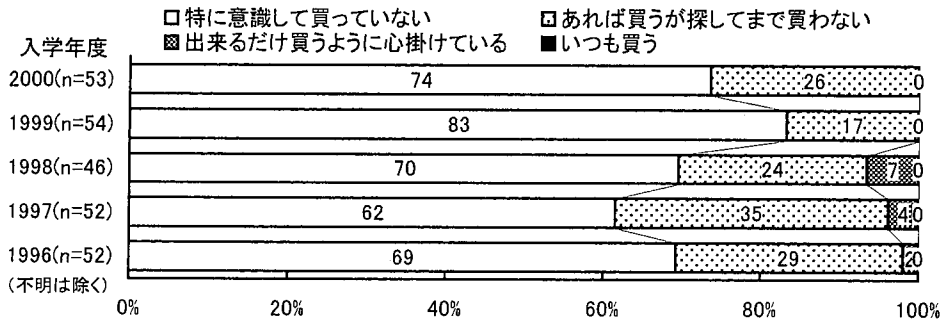


図7 商品を買うとき、エコマーク商品を？

図8に「参加したことがある環境を守る活動・行事」（複数回答）について示すが、各入学年度に共通して“ごみ拾いなどの清掃”が主であった（80～90%）。次いで“リサイクル”であったが、1996年度新入生では44%であるのに対し、その後の新入生では高くなっていた（62, 61, 54, 62%）。“環境汚染の観察・調査”は全体に低いが、1996年度新入生では19%であったのに対し、その後の新入生ではさらに低くなっていた（8, 7, 2, 8%）。

図9に「環境問題をどこで学習してきた？」について示すが、入学年度にかかわらずほとん

—●— 1996年度(n=52) —■— 1997年度(n=53) - - ◆ - - 1998年度(n=46)
 —✕— 1999年度(n=54) —+— 2000年度(n=53) (不明は除く)

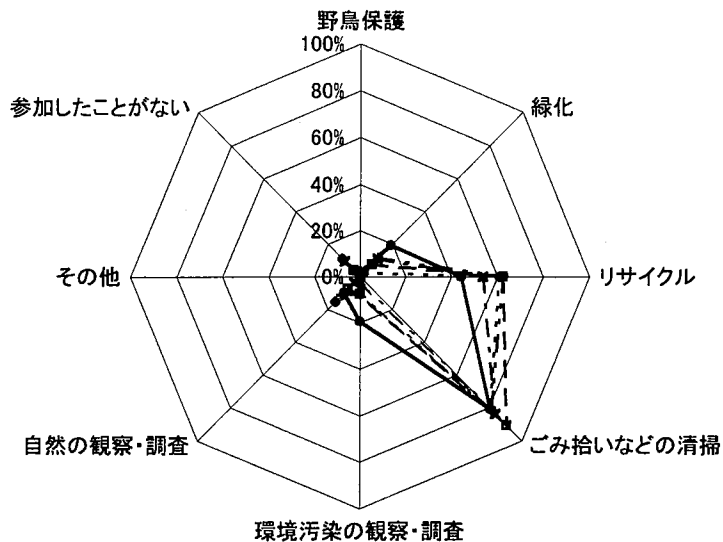


図8 参加したことがある環境を守る活動・行事（複数回答）

—●— 1996年度(n=52) —■— 1997年度(n=53) - - ◆ - - 1998年度(n=46)
 —✕— 1999年度(n=54) —+— 2000年度(n=53) (不明は除く)

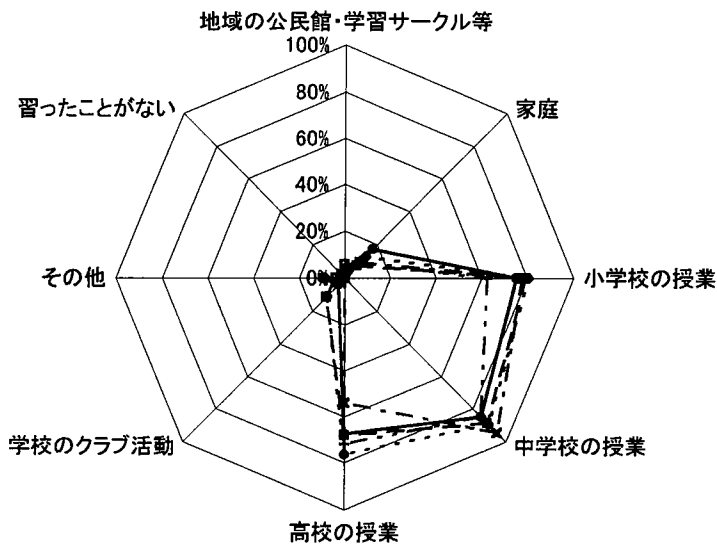


図9 環境問題をどこで学習してきた？（複数回答）

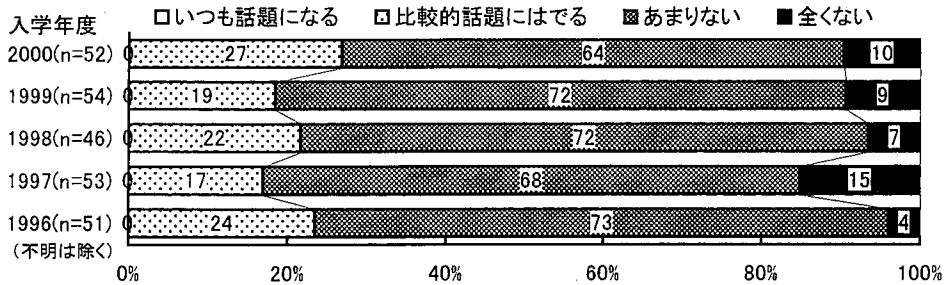


図10 家庭で環境問題が話題になる・なった？

どが学校の授業と答えており，“中学校”が多かった。“家庭”が10%程度認められたが，“地域”はほとんどいなかった。また，「家庭で環境問題が話題になる・なった？」については図10に示されるように，入学年度による差異は認められず，全体に“あまりない・なかった”が64～73%と多かった。“比較的话题にはでる・でた”は17～27%で，“いつも話題にはでる・でた”はいなかった。

考 察

我々は，大学新入生がどの程度環境問題について理解し，意識を持ち，行動しているかを知ることが環境教育・学習のこれまでの評価とともに今後の示唆を得る上で意義が高いと考え，先に1996年度大学新入生に対して「環境問題に対するアンケート調査」を実施した⁶⁾。その結果，86%が環境問題に関心があると答えており，環境問題に対処するにはライフスタイルを見直すことが必要と考えていること，しかしながら，実際の生活の仕方（行動）は，このような環境問題に対する意識・考え方とは乖離していること等が明らかになった。

このため，今回，2000年度新入生（1989年の学習指導要領の改訂による環境教育を10年間は受けてきていることになる）までを対象に同じアンケート調査を実施し，1996～2000年度新入生における環境問題に対する意識・考え方と行動の推移を検討し，これまでの環境教育・学習の評価を試みた。

「環境問題への関心」については，入学年度が後になるにつれやや減少の傾向を示してはいるものの，先の調査⁶⁾と同様，今回の調査でも大学新入生の多くが環境問題に“関心がある”と答えていた（平均77%）。また，入学年度にかかわらず“ごみ問題”や“地球温暖化”“オゾン層の破壊”等に対して関心が高く，こういった環境問題に対処するには“ライフスタイルを見直す”ことが必要と考えていることがわかった（2000年度新入生は65%の最高値を示す）。ただし，今の生活水準は“維持したい（無駄を省くことは必要だけれども）”とも考えている。これについては，入学年度が後になるにつれ増加する傾向にあった（49，61，78，63，72%）。逆に“低下も我慢する”は減少の傾向にあった（39，27，22，30，22%）。このためか，実際の生活の仕方において，“使い捨て商品／缶飲料や使い捨て容器飲料を利用しないようにしている”“電車・バスなどの公共交通機関を利用するようにしている”“フロンガス使用のスプレ

一などの商品は利用しないようにしている”は全体に少なかった。中でも“公共交通機関を利用するようにしている”は、入学年度が後になるにつれさらに少なくなっていた(27, 13, 4, 7, 4%)。また、エコマークについては半数以上が“見たこともあり、意味も知っている”と答えており、入学年度が後になるにつれやや増加の傾向にあった(60, 70, 52, 63, 72%)。一方、商品を買うときエコマーク商品を“いつも買う／できるだけ買うよう心掛けている”はほとんどいなくて、大部分は“とくに意識して買ってない”と答えており、やや増加の傾向にあった(69, 62, 70, 83, 74%)。

これらのことから、環境問題に対する「意識・考え方」は、入学年度が後になるにつれ好ましい方の割合が増加している傾向がうかがえた。これは、環境問題の学習に関してはほとんどが“学校の授業”と答えていることから、改訂学習指導要領(1989年)による小学校からの環境教育(1997年度入学生以降)の効果ではないかと評価できる。一方、「行動」については「意識・考え方」との「乖離」が相変わらずみられ、むしろ入学年度が後になるにつれ好ましい「行動」の割合が減少している傾向さえうかがえた。これは、学校での環境教育が「行動」にまでは結びついておらず、環境教育の今後の課題ともいえる。

したがって、今回の調査の結果、環境問題に対する「意識・考え方」と「行動」との間には依然「乖離」がみられ、それが拡大しているようにさえみえた。この「乖離」は、環境問題に関するいろいろな調査⁷⁻¹⁴⁾においても同様にみられており、このことは依然共通した課題であることを示している。

これに関して、我々は先の調査⁶⁾において“環境問題に関心がある”と答えた群では、“関心がない”と答えた群より環境問題に対して好ましい考え方や行動をしていることも事実であったことから、実際の行動に結びつけていくにはまず環境問題に関心を持つことがその第一歩であると考察した。また、岡部ら¹⁵⁾は環境学習において、感受性の豊かな時期の実践的な体験の重要性に言及し、すべての人が学習する機会を有する義務教育での環境教育が重要であるとしている。これらのことから、環境問題に対する好ましい考え方や行動を醸成していく上で、環境問題の学習の場として大きなウエイトを占めている義務教育期を中心とした環境教育の一層の充実を図っていくことは、これからも当然必要なことといえる。

その一方で、家庭や地域における環境学習・実践の必要性が示唆される。なぜなら、我々は先の調査⁶⁾において“家庭で話題になる・なった”と回答した群の方がそうでない群に比べて、好ましい考え方や行動をしている割合が高いことを認めているからである。また、山田ら⁸⁾、田尻ら¹⁶⁾も環境学習における家庭の重要性を示唆している。さらに、小澤¹⁷⁾は、環境教育は学校、家庭、地域が連携して実践されなければならないと述べている。しかしながら、今回の調査でも「参加したことがある環境を守る活動・行事」は全体に多くなく、また、家庭で環境問題が“話題になる・なった”は全体に極めて少なかった。これらのことから、家庭や地域における環境学習・実践は依然乏しい状況にあることがわかる。

したがって、環境問題に対する「意識・考え方」と「行動」との間の「乖離」を埋めていく

には、学校での環境教育のみならず、家族ぐるみ・地域ぐるみでの環境学習ならびに実践が必要といえ、このことが子どもをはじめみんなの環境問題への関心を高め、ひいてはそれが好ましい態度・行動変容へと結びついていくと考えられる。そしてこのことは、小澤¹⁷⁾も述べているように、生涯学習としての視点が環境教育には重要であることを示している。

環境教育の重要性が高まっている中、今回の調査結果は環境教育を実効性のあるものにしていく上での有用な知見となろう。

要 約

大学新入生がどの程度環境問題について理解し、意識を持ち、行動しているかを知ることは、環境教育・学習のこれまでの評価とともに今後の示唆を得る上で意義が高いと考え、我々は先に1996年度新入生に対して「環境問題に対するアンケート調査」を実施したが、今回、推移をみるために、2000年度新入生（1989年の学習指導要領の改訂による環境教育を10年間は受けてきていることになる）までを対象に、同じアンケート調査を実施した。

今回の調査の結果、先の調査と同様、大学新入生の多く（平均77%）が環境問題に関心があると答えていた。全体に、環境問題に対する「意識・考え方」は入学年度が後になるにつれ好ましい方の割合が増加している傾向がうかがえ、これは改訂学習指導要領（1989年）による小学校からの環境教育（1997年度入学生以降）の効果ではないかと評価された。一方、「行動」についてはほとんど変化なく、むしろ入学年度が後になるにつれ好ましい方の割合が減少している傾向さえうかがえた。この結果、環境問題に対する「意識・考え方」と「行動」との間には、依然「乖離」がみられ、それが拡大しているようにさえみえた。これは学校での環境教育が「行動」にまでは結びついていないことを示しており、今後の環境教育に課題を残す結果であった。また、家庭や地域における環境学習・実践は依然乏しい状況にあることもわかった。

したがって、今回の調査から、環境問題に対する好ましい考え方を醸成し、それを好ましい態度・行動へと変容させていくには、学校での環境教育のみならず、家族ぐるみ・地域ぐるみでの環境学習ならびに実践が必要であり、生涯学習としての視点が重要となることが考察された。

文 献

- 1) UNESCO-UNEP : International Strategy for Action in the Field of Environmental Education and Training for the 1990s. UNESCO-UNEP Congress Environmental Education and Training, Moscow, (1987).
- 2) 阿部治：環境教育の全体像，水環境学会誌，17：702-707（1994）。
- 3) 山極 隆：環境教育の重要性。（沼田監修，佐島編），地球化時代の環境教育1 環境問題と環境教育，106-110，国土社，東京，（1992）。
- 4) 文部省：環境教育指導資料（小学校編），1-119，大蔵省印刷局，東京，（1991）。
- 5) 文部省：環境教育指導資料（中学校・高等学校編），1-121，大蔵省印刷局，東京，（1991）。
- 6) 浅川富美雪，實成文彦：環境問題に対する新入女子学生の意識と行動ー環境問題への関心の有無別検討ー，倉敷芸術科学大学紀要，5：43-52（2000）。

- 7) 総理府広報室：環境保全とくらし，月刊世論調査，27：2-39 (1995).
- 8) 山田一裕，須藤隆一：大学生の環境問題に対する意識と環境に対するやさしい行動，環境教育，6：49-56 (1996).
- 9) 朝日新聞社総合研究センター世論調査室：全国世論調査詳報，朝日総研レポート，127：114-130 (1997).
- 10) 総理府広報室：地球温暖化問題，月刊世論調査，29：2-44 (1997).
- 11) 株式会社 電通：2002 生活者の環境意識と行動，調査報告書，(2002).
- 12) 朝日新聞：環境問題 本社世論調査 上，2002年4月1日，朝刊，(2002).
- 13) 朝日新聞：環境問題 本社世論調査 下，2002年4月8日，朝刊，(2002).
- 14) 四国新聞：全国世論調査，2002年6月30日，朝刊，(2002).
- 15) 岡部昭二，塚田蒼生子，三品広美：環境教育についての若干の考察ー環境意識・実態調査の解析を通してー，環境教育，6，11-17 (1997).
- 16) 田尻由美子，井村秀文：幼児の環境意識・態度形成に影響を及ぼす母親の生活行動に関する調査研究，環境教育，4：8-18 (1994).
- 17) 小澤紀美子：生涯学習としての環境教育．(沼田監修，佐島，小澤編)，地球化時代の環境教育3 生涯学習としての環境教育，8-17，国土社，東京，(1992).

Awareness of Environmental Problems and Behavior in University Freshmen: Changes in Female University Freshmen in the 1996–2000 Fiscal Years

Fumiyuki ASAKAWA, Fumihiko JITSUNARI*

College of Liberal Arts and Science for International Studies

Kurashiki University of Science and the Arts,

2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan

**School of Medicine, Kagawa Medical University,*

1750-1 Ikenobe, Miki-cho, Kagawa 761-0793, Japan

(Received September 30, 2002)

A questionnaire survey was conducted among female university freshmen during the 1996–2000 fiscal years to evaluate their understanding, awareness, and behavior concerning environmental problems. Collecting this data is considered useful for assessing environmental education before the college level and for improving college education.

Most (mean 77%) female university freshmen were interested in environmental problems, and many of them (mean 58%) considered life style modification necessary to cope with environmental problems. However, their actual behavior concerning the environment was often inconsistent with their understanding and awareness.

Female university freshmen in later fiscal years showed slightly better understanding and awareness concerning environmental problems than those in earlier fiscal years, but there was no change in behavior related to environmental issues.

The necessity of discipline and practice as environmentally conscious individuals at home and in the community as well as the importance of environmental education at school was suggested for developing better understanding and awareness, and changing behavior related to environmental issues.